

平成 16 年度 研究開発機関 評価調書
(海上保安庁 海洋情報部)

国土交通省

交通政策審議会 技術分科会

交通政策審議会 技術分科会
平成16年度 研究開発機関 評価調書

【評価の基準】

3点	特に優れた実施状況にある。
2点	着実な実施状況にある。
1点	概ね着実な実施状況にある。
0点	改善が必要である。

評価対象機関：海上保安庁海洋情報部

1. 機関運営について

評価項目	評定	評定理由	意見
○ 調査・研究の実施について			
(1) 実施している調査・研究課題の 企画・立案方法は適切であるか。 企画・立案の体制	3	主務業務について政策担当部署と協議・調整を行い海上保安業務遂行年次計画を作成すると同時に、海洋情報業務に係る中期的な海洋情報業務方針を部内で定め、これに基づき定常業務を含めた基本的な計画である海洋情報業務計画を作成していることが評価でき、特に優れた実施状況にある。	業務改善、業務遂行内容については、1年に1回に限らず、改善を要する問題に対して、いつでも対応できるシステムについても考慮しておくことが大切である。 調査・研究を企画立案する体制がきちんと機能しており、今後ともこの体制は継続すべきである。
企画・立案のプロセス	2	海上保安庁業務遂行計画に設定されている達成すべき5つの戦略目標から、国民のニーズや地震調査研究推進本部が策定する調査観測計画等を考慮し、適切に課題がブレークダウンされており、着実な実施状況にある。	業務指標が示されているのは良いが、出来れば定量的な業績評価に結びつける工夫が欲しい。また、担当研究員の専門性をもっと重視し、研究課題と研究員の配置を計画的に選定することが望まれる。
(2) 施設や設備、予算は現在実施している 調査・研究課題に対して適切であるか。 施設や設備	1	施設や設備の維持・管理システムの洗練は、調査・研究の実施や機関運営において必要な条件である。海洋情報部の施設や設備は取組んでいる調査・研究課題に対して数量、性能とも不十分であると思われる、特に観測実験用の設備備品をもっと充実すべきである。 また、研究施設の老朽化も気になる。	調査・研究の将来の方向性を示した上で、導入設備の必要性や維持のあり方に関するシナリオを策定する必要がある。

予算	1	予算総額が年々減少しているが、特に競争的資金等の外部資金の獲得が減少傾向にあり、独自努力により達成可能な競争的資金の獲得に一層努力すべきである。	内部予算と海上保安庁の戦略目標との関係が不明確である。両者がどのように連動しているかを明確にすべき。また、予算総額の減少に伴い、新規の観測や実験のための設備備品の購入が困難になる恐れもあり、検討を要する。
(3) 特許や研究成果物等の周知・利用促進に係る方策が適切に講じられているか。	2	活動および研究成果の周知、成果利用促進について努力が見られ、特許や研究成果の周知・利用促進に係る方策は適切に講じられている。	成果の公表については引き続き積極的に行うことを希望する。特許取得は困難な分野であるが、開発技術の保護のため実用新案による知的所有権の保護対策は必要である。
(4) 人材の配置は現在実施している調査・研究に対して適切であるか。	1	行政職と研究職の人材が完全に分離されていないのはむしろ長所であると思われるが、研究者の割合が少く、また、調査・研究課題の設定における担当研究員の関与が弱いように思われる。	行政職と研究職の人材が完全に分離されていない長所を更に活かす方策と、外部の研究機関との連携による弱点の補完をより積極的に考えるべきと思われる。また、担当研究員が研究課題遂行の重要な期間は専念できるような配慮も必要である。
(5) 人材の育成や研究者等のポテンシャルを維持向上させるための方策は適切に行われているか。	1	国内外の学会への発表は実施されているが、平成14年度、平成15年度の査読無しがそれぞれ16件、22件であるのに対し、査読有りは8件、9件と少ない。査読有の学術誌での公表を盛んにすべきである。また、国際共同研究への積極的な参画が望まれる。	ポテンシャルを向上させるための、基本的なポリシーを明確にすべきである。また、災害発生時における専門家による人的貢献の更なる促進も望まれる。
○ 機関内外との連携について			
(1) 研究所内における連携等は適切に行われているか。	3	課題に応じて部内各課間、各研究官の間で効果的な協力が実施され、課題設定の過程で部内連携が前提になっている等十分評価でき、特に優れた実施状況にある。	業務に関連して課題が設定されるが、研究員の主導を一層高めることが望まれる。また、行政職と研究職の一体化では足りない部分を、外部との連携で相互補完することで強化すると良い。
(2) 国土交通省内および他省庁の研究開発機関との連携等は適切に行われているか。 国土交通省内の研究開発機関との連携等	2	国土交通省内においては、海上保安試験研究センター以外に、気象庁や国土地理院とも人事交流を行い、調査や研究の連携が図られている。また、それらの研究機関とは重複が無いように配慮されており、着実な実施状況にある。	気象庁、その他の研究機関との更なる連携促進が望まれる。

他省庁の研究開発機関との連携等	2	地震による自然災害対策や海洋環境保全のための調査研究、漂流予測等の課題で独立行政法人海洋研究開発機構や宇宙航空研究開発機構、防災科学技術研究所等との共同研究を積極的に進めており、着実な実施状況にある。	他省の研究機関との連携についても、更なる促進が望まれる。
(3) 産学との連携等は適切に行われているか。	2	振興調整費などの研究実施において、東京大学や東北大学との共同研究や人材交流等を積極的に進めるなど、横断的プロジェクトでは連携しており、着実な実施状況にある。	共同研究件数等は、目的や相手先等の区分をした上で経年的な数値評価を行うことが必要である。
(4) 海外との連携又は交流は適切に行われているか。	2	米国の海洋研究所や航空宇宙局への派遣、香港海事局やドイツの研究所を始め、海外からの研究者や研修員の受入、国際水路機関（IHO）やユネスコ等の国際機関が実施するプロジェクトへの参画、二国間科学技術協力等を適切に実施して、着実な実施状況にある。	海外招聘が少ないことから、客員研究員のポストの設置等の対応が必要である。また、地球環境問題への連携活動の強化や海外派遣をさらに促進する必要もある。可能な範囲でアジア諸国との新規共同プロジェクトを立ち上げる等の方法も検討してはどうか。

○ 調査・研究成果の活用について

(1) 調査・研究成果の公表や情報提供および 広報活動は適切に行われているか。 調査・研究成果の公表や情報提供	2	調査・研究成果の公表や情報提供は、関係学会等での講演（平成15年度は20件）、学術雑誌等への投稿（平成15年度は31件）、海洋情報部の出版物、定期刊行物（海洋調査報告や日本近海波浪統計図集等）への掲載において着実な実施状況にある。	部内誌での発表は多いが、査読の有る学術雑誌における発表件数が少ないため、今後の促進を望む。
広報活動	2	海の相談室の開設や話題性の高い成果については積極的にプレス・リリースを実施するなど広報活動、社会貢献に努めている。また、海洋情報業務紹介や測量船の公開も実施しており、着実な実施状況にある。	近海水温分布、黒潮流路、海洋レジャー、海上交通、地殻変動等の継続的な報道が期待される。国民への情報提供等、より積極的な意味で社会貢献活動にも努めており、専門家への対応との区別を工夫してはどうか。

2. 研究開発の実施・推進について

評価項目	評定	評定理由	意見
(1) 調査・研究課題に対する評価の実施体制は適切であるか。 内部評価の実施体制	2	研究課題の適正な推進のため、研究開始前年に研究運営委員会で研究項目を選定、研究計画の評価を行い、毎年、その進捗状況をチェックする等、内部評価の実施体制は適切である。	担当研究員の専門性向上への一層の配慮が望まれる。
外部評価の実施体制	3	評価対象の研究項目と同じ分野および異なる分野からの部外専門家から成る研究評価委員会を組織し、研究課題の事前、事後評価を実施しており、外部評価の実施体制は特に優れている。	
(2) 調査・研究課題に対する評価のプロセスは適切であるか。 内部評価のプロセス	2	業務ニーズに従って研究項目を選定し、研究計画や研究成果の活用についても評価を実施しておりプロセスは適切である。	戦略目標からブレイクダウンした業績指標を活用した定量評価を含む評価システムの充実が望まれる。
外部評価のプロセス	2	部内で選定された研究項目に対し、目標設定、社会的意義、科学的水準等の観点から部外委員が事前・事後評価を実施し、長期の研究は中間評価も行っておりプロセスは適切である。	戦略目標からブレイクダウンした業績指標を活用した定量的評価を含む評価システムの充実が望まれる。
(3) 評価結果は調査・研究の計画へ適切に反映されているか。	2	内部評価と外部評価の指摘を踏まえて予算要求を実施している。研究期間中は年度末毎に内部評価を実施し、評価結果を研究内容に反映させている。また、研究期間終了後は外部評価を実施し、評価結果は業務や次期研究の企画立案に反映されており、適切である。	業務ニーズと研究との調和が必要である。
(4) 研究者等の業績に対する評価は適切に行われているか。	3	「研究開発評価に関する大綱的指針」等に基づき、研究職職員の業績評価に関する細目を定め、平成15年12月に業績評価を実施しており、極めて適切である。	行政職と研究職が一体化していることに対応して、独自の評価があって良いと思われる。
(5) 研究者等の業績に対する評価は適切に反映されているか。	2	平成15年12月の業績評価に基づき、平成16年4月1日付で2名の研究職職員を昇任させている。研究者等の業績に対する評価は適切に反映されており、適切である。	

3. 研究計画の立案と実施について

評価項目	評定	評定理由	意見
(1) 実施している調査・研究課題は監督官庁の施策・事業と合致しているか。	3	内部評価において、海上保安業務遂行年次計画を考慮し、調査・研究項目を立案している。社会のニーズを重視して選定していることは評価でき、監督官庁の施策・事業と極めて合致している。	もっと自由な課題があっても良いようにも思う。
(2) 調査・研究成果は監督官庁で有効に活用されているか。	2	研究成果のなかにはただちに業務化できないものもあるが、基本的に業務に活用されており、着実な実施状況にある。	これまで以上に活用される研究を進めることも今後は重要である。
(3) 実施している調査・研究課題は社会のニーズを捉えているか。	3	最近の主要な調査・研究である自然災害対策や海洋環境保全、大陸棚調査は国民のニーズを重視して研究課題が選定されているため、社会のニーズを十分捉えたものになっている。調査・研究は広範囲に行われているが適正に対応しており、特に優れた実施状況にある。	
(4) 調査・研究成果は社会で有効に活用されているか。	2	業務を中心に有効に活用されている他、複数機関で実施する関連プロジェクトにも貢献している。研究成果が防災などに直接活用されるものもあり、着実な実施状況にある。	専門分野以外でもニーズに対応した社会貢献の活動があると思われ、今後は、業務としての方向性を明確にすることが必要である。
(5) 実施している調査・研究課題は科学的・技術的意義（独創性、革新性、先導性等）の観点から妥当であるか。	2	海底地殻変動観測や大陸棚調査等、実施している課題は独創的、先導的なものが多く、最新技術の取り入れも適切に行われている。科学的、技術的意義の観点から妥当である。	
(6) 実施している調査・研究課題は社会的・経済的意義（実用性等）の観点から妥当であるか。	3	地震による自然災害対策や海洋環境保全のための調査研究、大陸棚調査等、重点的に実施している課題は防災および環境保全の面から、いずれも社会のニーズに合致しており、十分評価できる。社会的・経済的意義の観点から特に優れている。	研究効果を高めるために予算を増加する必要がある。

4. 今後の機関運営について

評価項目	評定	評定理由	意見
(1) 今後の資金確保、予算の方針は適切であるか。	1	社会的ニーズと収集情報の増大に対応した高度な技術が必要と思われる一方で、平成14年度～15年度に予算が大幅に削減され研究予算の不足が深刻である。外部の競争的資金も含めた予算の獲得に努める必要がある。社会のニーズに応える研究および国内外共同研究を実施するためには、十分な予算の確保が必要である。	
(2) 今後の人材育成に対する方針は適切であるか。	1	必要な素養を有している者が長く研究に従事できる方策を検討する必要がある。研究者が少ないことから外部人材を活用し、人事交流を高めることに努める等、何らかの対応が望まれる。	
(3) 今後重点を置くべき調査・研究分野は適切であるか。	2	地震・火山噴火等自然災害対策のための調査、研究および海洋環境保全のための調査、研究、そして大陸棚の限界画定のための調査に重点を置くことは、国民のニーズを重視しており適切である。	将来の社会ニーズ(どのような技術が必要か)を踏まえたシナリオを策定した上での戦略が必要である。

5. その他特筆すべき事項について

評価項目	評定	評定理由	意見
(1) 上記評価項目以外に自主的に取り組んでいる改善努力が見られるか。	2	14年度には組織改編により調査・研究体制の合理化を行った。また、研究者の海外派遣に努めている点も評価できる。	計画・実行・チェック・アクションのうち、計画の部分を明確化にして、このサイクルを回すという発想を強化して欲しい。
(2) 業務全般に関して、その他にお気づきになられた点、ご意見等がございましたらご記入ください。		海洋情報部のミッションは明確でかつ着実に業務はこなされている。ただし、それをブラッシュアップさせるための社会ニーズを見据えた計画立案のプロセスや、評価体系をより充実させる必要があると思われる。特に業務と研究が一体化している特長を引き出し、弱点を外部との連携で補完するための中長期的な戦略シナリオがあると良い。 また、施設の老朽化がとても気になった。研究室や施設内をより機能的に改善する必要もある。 今後は、他省庁の研究機関との連携を促進し、海洋情報の収集提供に積極的に取り組み、その効果に関する研究開発に更に従事して頂きたい。	

ご記入頂きまして、ありがとうございました。